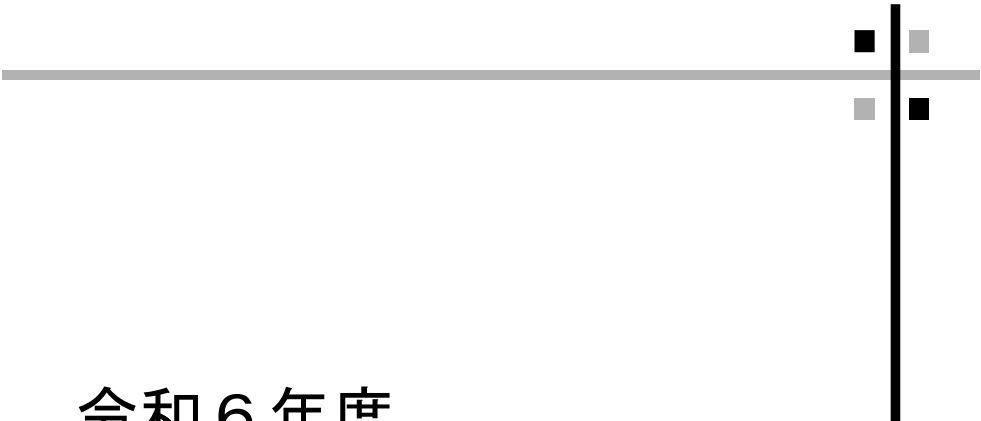


令和 6 年度

高畠町各会計決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

令和 7 年 8 月

高 畠 町 監 査 委 員



令和 6 年度

高畠町一般会計及び特別会計決算
並 び に 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

高 畠 町 監 査 委 員

■ ■ 目 次 ■ ■

第 1	審査の対象		4
第 2	審査の期間		4
第 3	審査の手続		4
第 4	審査の結果		5
第 5	決算の概要		5
1.	財政構造		5
2.	一般会計決算		8
	歳 入		8
	歳 出		1 5
3.	特別会計決算		1 8
(1)	飲料水供給事業特別会計決算		1 8
(2)	国民健康保険特別会計事業勘定決算		1 9
(3)	介護保険特別会計事業勘定決算		2 0
(4)	後期高齢者医療特別会計決算		2 1
(5)	宅地造成事業特別会計決算		2 2
(6)	高島財産区特別会計決算		2 3
(7)	二井宿財産区特別会計決算		2 3
(8)	和田財産区特別会計決算		2 4
第 6	実質収支に関する調書		2 5
第 7	財産に関する調書		2 5
第 8	基金運用状況		2 7
第 9	審査意見		2 8

第1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算関係

1. 高島町一般会計歳入歳出決算
2. 高島町飲料水供給事業特別会計歳入歳出決算
3. 高島町国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
4. 高島町介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
5. 高島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
6. 高島町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
7. 高島財産区特別会計歳入歳出決算
8. 二井宿財産区特別会計歳入歳出決算
9. 和田財産区特別会計歳入歳出決算
10. 歳入歳出決算事項別明細書
11. 実質収支に関する調書
12. 財産に関する調書

(2) 基金の運用状況関係

1. 基金の運用状況に関する書類
高島町土地開発基金

第2 審査の期間

- ・歳入歳出決算関係 令和7年7月1日から同年8月29日まで
- ・基金運用状況関係 令和7年7月1日から同年8月29日まで

第3 審査の手続

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数の正確性、予算執行の適正性に主眼をおき、各種帳簿、その他関係書類の調査照合等、通常実施すべき審査手続を実施するとともに、関係職員から決算内容についての聴取その他必要と認める審査手続を行い、定例監査、例月出納検査の結果を考慮して実施した。

また、基金の運用状況に関する書類については、計数の正確性、運用の適正性に主眼をおいて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証拠書類と照合・確認したところ、計数は正確であり財務に関する事務及び予算の執行は概ね適正であると認められた。

また、基金の運用状況に関する書類の係数は正確であり、基金の運用状況は適正であると認められた。

第5 決算の概要

1. 財政構造

(1) 決算収支の推移

決算収支状況の年度別推移は次のとおりである。

① 一般会計

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	実質収支	単年度収支
令和 6 年度	16,628,104,869	15,663,110,225	964,994,644	747,330,644	66,532,984
令和 5 年度	14,227,554,102	13,293,317,442	934,236,660	680,797,660	▲ 70,614,761
令和 4 年度	12,770,834,109	11,996,435,688	774,398,421	751,412,421	▲ 8,093,101
令和 3 年度	13,253,494,873	12,473,963,951	779,530,922	759,505,522	114,843,511
令和 2 年度	14,587,673,128	13,930,363,117	657,310,011	644,662,011	102,783,047

② 特別会計 [8特別会計の合計]

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入－歳出
令和 6 年度	5,892,147,160	5,670,873,418	221,273,742
令和 5 年度	6,732,262,356	6,430,799,408	301,462,948
令和 4 年度	6,667,197,791	6,403,643,583	263,554,208
令和 3 年度	6,627,953,640	6,374,246,967	253,706,673
令和 2 年度	6,606,097,191	6,396,752,899	209,344,292

※令和2、3年度は12会計・令和4、5年度は11会計

(2) 財政分析指数

※指数は、地方財政状況調査表等の資料による。

① 財政力指数 (3ヵ年平均)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
0. 4 0 7	0. 3 9 5	0. 3 9 9	0. 3 9 8	0. 4 0 5

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

② 経常収支比率

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
9 0. 1	9 0. 9	9 2. 9	8 7. 3	9 4. 0

財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、比率はおおむね70%程度が妥当とされている。

③ 実質公債費比率 (3ヵ年平均)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 2. 0	1 1. 7	1 1. 5	1 0. 6	1 0. 7

(3) 一般会計（歳入）における自主財源・依存財源比較

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自主財源	5,600,271,954	5,053,109,163	4,413,743,747	4,112,440,111	3,837,412,396
依存財源	11,027,832,915	9,174,444,939	8,357,090,362	9,141,054,762	10,750,260,732
合 計	16,628,104,869	14,227,554,102	12,770,834,109	13,253,494,873	14,587,673,128
自主財源率	33.7%	35.5%	34.6%	31.0%	26.3%

*自主財源：町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

*依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債

(4) 繰入・繰出状況

一般会計と各特別会計、公営企業会計との繰入、繰出状況は次のとおりである。

(単位：円)

各会計区分	令和6年度		令和5年度	
	繰 入	繰 出	繰 入	繰 出
一 般 会 計	57,895,057	1,674,539,018	61,573,160	1,541,700,705
飲料水供給事業	2,684,880		2,113,054	
国民健康保険	198,930,496	1,540,383	190,948,368	1,381,208
介護保険	454,193,456	36,632,423	458,303,940	37,882,302
後期高齢者医療	90,125,186	1,845,719	83,571,943	2,087,415
宅地造成事業		17,876,532	9,079,400	20,222,235
高 島 財 産 区				
二 井 宿 財 産 区				
和 田 財 産 区				
(下水道事業)			201,644,000	
(農業集落排水事業)			54,748,000	
(特定地域生活排水)			33,980,000	
計	803,829,075	1,732,434,075	1,095,961,865	1,603,273,865
病院事業会計	566,930,000		507,312,000	
水道事業会計				
下水道事業会計	361,675,000			
計	928,605,000	0	507,312,000	0
合 計	1,732,434,075	1,732,434,075	1,603,273,865	1,603,273,865

※公営企業会計への支出科目は「負担金補助及び交付金」「投資及び出資金」となる。

※基金に係る分は計上していない。

(5) 一般会計（歳入）における地方交付税、町債借入額比較

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
地方交付税	4,185,865,000	4,143,404,000	4,084,570,000	4,289,312,000	3,888,441,000
普通交付税	3,683,071,000	3,692,815,000	3,634,473,000	3,782,831,000	3,429,973,000
特別交付税	502,794,000	450,589,000	450,097,000	506,481,000	458,468,000
震災復興 特別交付税	0	0	0	0	0
町 債	2,806,290,000	1,555,377,000	555,661,000	895,711,000	689,007,000
うち臨時財政 対策債	18,190,000	38,677,000	84,561,000	311,111,000	238,932,000

(6) 一般会計における町債残高比較

一般会計の町債残高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
令和 6 年度	12,960,584,259	2,806,290,000	1,152,889,689	14,613,984,570
令和 5 年度	12,572,022,308	1,555,377,000	1,166,815,049	12,960,584,259
令和 4 年度	13,166,655,842	555,661,000	1,150,294,534	12,572,022,308
令和 3 年度	13,517,398,898	895,711,000	1,246,454,056	13,166,655,842
令和 2 年度	13,864,620,337	689,007,000	1,036,228,439	13,517,398,898

(7) 収入未済額状況

一般会計及び各特別会計の収入未済額状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	58,557,948	63,354,013	74,438,523	82,595,135	143,177,798
飲 料 水 会 計	946	31,743	91,743	151,083	190,940
国 民 健 康 保 険 会 計	39,136,876	43,253,302	55,149,543	69,507,989	96,984,660
介 護 保 険 会 計	3,075,101	4,284,032	5,259,725	5,269,578	5,796,190
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	396,439	635,370	658,110	708,685	976,744
宅 地 造 成 会 計	0	0	-	-	-
合 計	101,167,310	111,558,460	135,597,644	158,232,470	247,126,332

2. 一般会計決算

(1) 決算収支状況

令和6年度における一般会計の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度
歳入決算額	a	16,628,104,869	14,227,554,102
歳出決算額	b	15,663,110,225	13,293,317,442
形式収支額	c = a - b	964,994,644	934,236,660
翌年度に繰り越すべき 財源 d	継続費通次繰越額	189,817,000	203,641,000
	繰越明許費繰越額	27,847,000	49,798,000
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	217,664,000	253,439,000
実質収支額	e = c - d	747,330,644	680,797,660
前年度実質収支額	f	680,797,660	751,412,421
単年度収支額	g = e - f	66,532,984	▲ 70,614,761

(2) 歳 入

① 歳入状況

歳入の状況及び比較は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額 a	16,964,400,000	14,188,474,000	2,775,926,000
調定額 b	16,696,977,628	14,305,208,830	2,391,768,798
収入済額 c	16,628,104,869	14,227,554,102	2,400,550,767
収入未済額 d	58,557,948	63,354,013	▲ 4,796,065
収入率(予算) c / a	98.0%	100.3%	▲ 2.3
収入率(調定) c / b	99.6%	99.5%	0.1

※5年度と比較し、収入済額が2,400,550千円の増であった。町税が259,137千円の減となったものの、国庫支出421,021千円の増、繰入金が493,492千円の増、町債が1,250,913千円の増となったこと等が要因である。

② 不納欠損額及び収入未済額状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入未済額割合
令和 6 年度	16,696,977,628	10,314,811	58,557,948	0.35%
令和 5 年度	14,305,208,830	14,300,715	63,354,013	0.44%
令和 4 年度	12,851,339,209	6,066,577	74,438,523	0.58%
令和 3 年度	13,358,632,698	22,542,690	82,595,135	0.62%
令和 2 年度	14,752,602,043	21,751,117	143,177,798	0.97%

※町税の収入未済額は54,905,218円で、6年度収入未済額全体の93.8%を占めている。また、不納欠損額10,314,811円は、全額町税であった。

※調定額に対する収入未済額割合は、5年度比で0.09ポイント減少した。

③歳入構成比率

収入済額、款別構成割合は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 A		令和 5 年度 B		構成比 比較 A－B
	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	
町 税	2,392,895,622	14.4	2,652,032,847	18.6	▲ 4.2
地 方 譲 与 税	159,732,000	1.0	157,745,000	1.1	▲ 0.1
利 子 割 交 付 金	840,000	0.0	629,000	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	11,133,000	0.1	7,650,000	0.1	0.0
株式等譲渡所得割交付金	16,283,000	0.1	9,222,000	0.1	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	32,783,000	0.1	34,455,000	0.1	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	568,237,000	3.4	554,258,000	3.9	▲ 0.5
環 境 性 能 割 交 付 金	16,282,000	0.1	18,183,553	0.1	0.0
地 方 特 例 交 付 金	115,146,000	0.7	27,293,000	0.2	0.5
地 方 交 付 税	4,185,865,000	25.2	4,143,404,000	29.1	▲ 3.9
交通安全対策特別交付金	1,659,000	0.0	2,003,000	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	67,860,121	0.4	65,596,134	0.5	▲ 0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	56,040,524	0.3	56,170,910	0.4	▲ 0.1
国 庫 支 出 金	2,107,593,512	12.7	1,686,572,079	11.9	0.8
県 支 出 金	1,005,989,403	6.0	977,653,307	6.9	▲ 0.9
財 産 収 入	24,315,347	0.1	23,566,143	0.2	▲ 0.1
寄 附 金	558,558,750	3.4	434,744,879	3.1	0.3
繰 入 金	1,296,740,934	7.8	803,248,262	5.6	2.2
繰 越 金	934,236,660	5.6	776,126,837	5.5	0.1
諸 収 入	269,623,996	1.6	241,623,151	1.7	▲ 0.1
町 債	2,806,290,000	16.9	1,555,377,000	10.9	6.0

※割合は小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100にならない場合がある。

○款別の歳入状況は次のとおりである。

第 1 款 町 税

① 町税歳入状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	比較 A－B
令和 6 年度 a	2,329,519,000	2,458,115,651	2,392,895,622	242 件	10,314,811	54,905,218	▲ 63,376,622
令和 5 年度 b	2,494,596,000	2,726,329,450	2,652,032,847	288 件	14,300,715	59,995,888	▲ 157,436,847
比 較 a－b	▲ 165,077,000	▲ 268,213,799	▲ 259,137,225	▲ 46 件	▲ 3,985,904	▲ 5,090,670	94,060,225

※6年度予算現額に対する収入済額の割合は102.7%で、5年度(106.3%)より3.6ポイント減少。調定額に対する収入済額の割合は97.4%で、5年度(97.3%)より0.1ポイント向上した。不納欠損は、件数で5年度比84.0%に減少、金額でも、同72.1%と減少した。

② 収納率比較

現年課税分と滞納繰越分に係る収納率の3か年比較は次のとおりである。

率は収入済額を調定額で除して算出した。

(単位：％)

区 分	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
町民税個人	99.2	99.3	99.4	22.0	16.1	22.9
町民税法人	99.7	99.9	99.9	11.6	39.4	28.6
固定資産税	99.1	99.3	99.2	19.1	15.8	19.6
軽自動車税	99.4	99.5	99.3	21.4	22.6	26.4
町たばこ税	100.0	100.0	100.0	－	－	－
入 湯 税	100.0	100.0	100.0	－	－	－
都市計画税	99.0	99.2	99.1	20.9	16.8	19.5

※固定資産税には「国有資産等所在市町村交付金」を含まない。

※軽自動車税には「環境性能割」を含まない。

○町税の各項別収入状況は次のとおりである。

・町民税

ア 個 人

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和6年度	839,036,160	813,542,603	80 件	2,949,203	22,544,354	97.0%	34.0%
令和5年度	911,782,936	884,216,501	85 件	2,765,282	24,801,153	97.0%	33.3%
比 較	▲ 72,746,776	▲ 70,673,898	▲ 5 件	183,921	▲ 2,256,799	0.0	0.7

※構成率は、当該年度の町税歳入決算額を基準とする。 収納率＝収入済額／調定額×100

比較＝6年度－5年度である。以下同じ。

イ 法 人

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和6年度	117,314,200	116,737,600	0 件	0	576,600	99.5%	4.9%
令和5年度	292,586,200	292,334,600	0 件	0	251,600	99.9%	11.0%
比 較	▲ 175,272,000	▲ 175,597,000	0	0	325,000	▲ 0.4	▲ 6.1

※調定額が減少した要因は、令和5年度に1法人の業績が特出して良かったことによるもの。

・固定資産税

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和6年度	1,088,439,920	1,055,925,303	128 件	6,006,958	26,507,659	97.0%	44.1%
令和5年度	1,104,012,842	1,065,457,268	178 件	9,514,254	29,041,320	96.5%	40.2%
比 較	▲ 15,572,922	▲ 9,531,965	▲ 50 件	▲ 3,507,296	▲ 2,533,661	0.5	3.9

※国有資産等所在市町村交付金を除く。

・軽自動車税(種別割)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和6年度	93,510,134	91,721,100	34 件	373,210	1,415,824	98.1%	3.8%
令和5年度	92,193,854	90,400,920	25 件	240,800	1,552,134	98.1%	3.4%
比 較	1,316,280	1,320,180	9 件	132,410	▲ 136,310	0.0	0.4

※環境性能割を除く。

・町たばこ税

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和6年度	169,294,006	169,294,006	0 件	0	0	100.0%	7.0%
令和5年度	172,881,872	172,881,872	0 件	0	0	100.0%	6.5%
比 較	▲ 3,587,866	▲ 3,587,866	0 件	0	0	0.0	0.5

・入湯税

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和6年度	193,350	193,350	0 件	0	0	100.0%	0.0%
令和5年度	209,175	209,175	0 件	0	0	100.0%	0.0%
比 較	▲ 15,825	▲ 15,825	0 件	0	0	0.0	0.0

・都市計画税

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和6年度	142,463,581	137,617,360	(76) 件	985,440	3,860,781	96.6%	5.7%
令和5年度	144,542,271	138,412,211	(103) 件	1,780,379	4,349,681	95.8%	5.2%
比 較	▲ 2,078,690	▲ 794,851	(▲27) 件	▲ 794,939	▲ 488,900	0.8	0.5

* () 件数は固定資産税の不納欠損件数の内数である。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	147,418,000	159,732,000	159,732,000	0	108.4%	100.0%
令和5年度	144,590,000	157,745,000	157,745,000	0	109.1%	100.0%
比 較	2,828,000	1,987,000	1,987,000	0	▲ 0.7	0.0

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	500,000	840,000	840,000	0	168.0%	100.0%
令和5年度	500,000	629,000	629,000	0	125.8%	100.0%
比 較	0	211,000	211,000	0	42.2	0.0

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	5,000,000	11,133,000	11,133,000	0	222.7%	100.0%
令和5年度	4,000,000	7,650,000	7,650,000	0	191.3%	100.0%
比 較	1,000,000	3,483,000	3,483,000	0	31.4	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	5,000,000	16,283,000	16,283,000	0	325.7%	100.0%
令和5年度	3,000,000	9,222,000	9,222,000	0	307.4%	100.0%
比 較	2,000,000	7,061,000	7,061,000	0	18.3	0.0

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	30,000,000	32,783,000	32,783,000	0	109.3%	100.0%
令和5年度	29,000,000	34,455,000	34,455,000	0	118.8%	100.0%
比 較	1,000,000	▲ 1,672,000	▲ 1,672,000	0	▲ 9.5	0.0

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	530,000,000	568,237,000	568,237,000	0	107.2%	100.0%
令和5年度	490,000,000	554,258,000	554,258,000	0	113.1%	100.0%
比 較	40,000,000	13,979,000	13,979,000	0	▲ 5.9	0.0

第8款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	14,000,000	16,282,000	16,282,000	0	116.3%	100.0%
令和5年度	15,000,000	18,183,553	18,183,553	0	121.2%	100.0%
比 較	▲ 1,000,000	▲ 1,901,553	▲ 1,901,553	0	▲ 4.9	0.0

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	114,946,000	115,146,000	115,146,000	0	100.2%	100.0%
令和5年度	21,454,000	27,293,000	27,293,000	0	127.2%	100.0%
比 較	93,492,000	87,853,000	87,853,000	0	▲ 27.0	0.0

※定額減税減収補填特例交付金 91,397,000円の皆増。

第10款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	4,051,071,000	4,185,865,000	4,185,865,000	0	103.3%	100.0%
令和5年度	3,960,815,000	4,143,404,000	4,143,404,000	0	104.6%	100.0%
比 較	90,256,000	42,461,000	42,461,000	0	▲ 1.3	0.0

※地方交付税の決算額は5年度比1.0%の増となった。これは普通交付税が5年度比で9,744千円の減となったが、特別交付税が除排雪経費等の伸びにより5年度比で52,205千円、11.6%の増となったためである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	1,700,000	1,659,000	1,659,000	0	97.6%	100.0%
令和5年度	2,000,000	2,003,000	2,003,000	0	100.2%	100.0%
比 較	▲ 300,000	▲ 344,000	▲ 344,000	0	▲ 2.6	0.0

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	70,204,000	71,512,851	67,860,121	3,652,730	96.7%	94.9%
令和 5 年度	62,190,000	68,952,534	65,596,134	3,356,400	105.5%	95.1%
比 較	8,014,000	2,560,317	2,263,987	296,330	▲ 8.8	▲ 0.2

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	55,083,000	56,040,524	56,040,524	0	101.7%	100.0%
令和 5 年度	52,370,000	56,172,635	56,170,910	1,725	107.3%	100.0%
比 較	2,713,000	▲ 132,111	▲ 130,386	▲ 1,725	▲ 5.6	0.0

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	2,091,930,000	2,107,593,512	2,107,593,512	0	100.7%	100.0%
令和 5 年度	1,866,554,000	1,686,572,079	1,686,572,079	0	90.4%	100.0%
比 較	225,376,000	421,021,433	421,021,433	0	10.3	0.0

※重点支援地方創生臨時交付金等の増により総務費国庫補助金が5年度比108,627,222円の増。

※除排雪事業やスマートIC整備事業等の増により土木費国庫補助金が5年度比258,605,000円の増。

※7年度への繰越明許費99,523,000円あり。

第 1 5 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	1,098,960,000	1,005,989,403	1,005,989,403	0	91.5%	100.0%
令和 5 年度	1,016,525,000	977,653,307	977,653,307	0	96.2%	100.0%
比 較	82,435,000	28,336,096	28,336,096	0	▲ 4.7	0.0

※7年度への繰越明許費49,152,000円あり。

第 1 6 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	21,976,000	24,315,347	24,315,347	0	110.6%	100.0%
令和 5 年度	23,951,000	23,566,143	23,566,143	0	98.4%	100.0%
比 較	▲ 1,975,000	749,204	749,204	0	12.2	0.0

第 1 7 款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	542,251,000	558,558,750	558,558,750	0	103.0%	100.0%
令和 5 年度	503,776,000	434,744,879	434,744,879	0	86.3%	100.0%
比 較	38,475,000	123,813,871	123,813,871	0	16.7	0.0

※ふるさと納税寄附金は、5年度比124,080,012円の増。

第 18 款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	1,300,713,000	1,296,740,934	1,296,740,934	0	99.7%	100.0%
令和 5 年度	806,038,000	803,248,262	803,248,262	0	99.7%	100.0%
比 較	494,675,000	493,492,672	493,492,672	0	0.0	0.0

※公共施設等整備基金繰入金が365,020,000円の増。ふるさと応援基金繰入金が211,180,000円の皆増。

第 19 款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	934,236,000	934,236,660	934,236,660	0	100.0%	100.0%
令和 5 年度	776,126,000	776,126,837	776,126,837	0	100.0%	100.0%
比 較	158,110,000	158,109,823	158,109,823	0	0.0	0.0

※うち継続費通次繰越分 203,641,000円、繰越明許分49,798,000円は、5年度からの繰越財源である。

第 20 款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	280,203,000	269,623,996	269,623,996	0	96.2%	100.0%
令和 5 年度	235,512,000	241,623,151	241,623,151	0	102.6%	100.0%
比 較	44,691,000	28,000,845	28,000,845	0	▲ 6.4	0.0

第 21 款 町債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	3,339,690,000	2,806,290,000	2,806,290,000	0	84.0%	100.0%
令和 5 年度	1,680,477,000	1,555,377,000	1,555,377,000	0	92.6%	100.0%
比 較	1,659,213,000	1,250,913,000	1,250,913,000	0	▲ 8.6	0.0

※新庁舎整備事業等により、総務債が691,300,000円の増。

※スマートIC整備事業等により、土木債が199,700,000円の増。

※亀岡地区公民館改築事業等により、教育債が363,100,000円の増。

(3) 歳 出

① 歳出状況

歳出の状況及び比較は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	比 較 A－B
予算現額	16,964,400,000	14,188,474,000	2,775,926,000
支出済額	15,663,110,225	13,293,317,442	2,369,792,783
翌年度繰越額	460,739,000	550,515,000	▲ 89,776,000
不用額	840,550,775	344,641,558	495,909,217
執行率	92.3%	93.7%	▲ 1.4

※執行率＝支出済額／予算現額×100

② 款別支出状況

款別の支出済額、構成比及び前年度の比較は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 6 年度 / 5 年度 (%)
	支出済額 (円)	構成比 (%)	支出済額 (円)	構成比 (%)	
議 会 費	129,465,532	0.8	122,531,011	0.9	105.7
総 務 費	4,532,111,884	28.9	3,299,369,398	24.8	137.4
民 生 費	3,659,022,134	23.4	3,599,001,654	27.1	101.7
衛 生 費	1,148,230,875	7.3	1,142,672,377	8.6	100.5
労 働 費	38,464,306	0.2	38,528,171	0.3	99.8
農林水産業費	543,376,080	3.5	575,200,738	4.3	94.5
商 工 費	939,370,811	6.0	826,611,946	6.2	113.6
土 木 費	1,483,308,038	9.5	917,477,048	6.9	161.7
消 防 費	470,555,806	3.0	445,260,083	3.3	105.7
教 育 費	1,500,198,417	9.6	1,066,907,432	8.0	140.6
災 害 復 旧 費	971,248	0.0	36,463,110	0.3	2.7
公 債 費	1,218,035,094	7.8	1,223,294,474	9.2	99.6
予 備 費	0	－	0	－	－
合 計	15,663,110,225		13,293,317,442		117.8

※構成比の割合は小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100にならない場合がある。

○款別の歳出状況は次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	130,607,000	129,465,532	0	1,141,468	99.1%
令和 5 年度	123,414,000	122,531,011	0	882,989	99.3%
比 較	7,193,000	6,934,521	0	258,479	▲ 0.2

※執行率＝支出済額／予算現額×100、比較＝6年度－5年度である。以下同じ。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,290,056,000	4,532,111,884	213,817,000	544,127,116	85.7%
令和5年度	3,585,305,000	3,299,369,398	209,084,000	76,851,602	92.0%
比 較	1,704,751,000	1,232,742,486	4,733,000	467,275,514	▲ 6.3

※新庁舎建設等経費が5年度比799,160,646円の増。公共施設等整備基金積立金が5年度比100,000,000円の増。

官民協働のまちづくり経費43,791,080円の皆増。定額減税一体措置費202,513,130円の皆増。

※7年度への繰越：新庁舎システム構築事業189,817,000円(継続費)、新庁舎外構電気設備工事24,000,000円(繰越明許)あり。

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,743,131,000	3,659,022,134	2,088,000	82,020,866	97.8%
令和5年度	3,668,035,000	3,599,001,654	10,666,000	58,367,346	98.1%
比 較	75,096,000	60,020,480	▲ 8,578,000	23,653,520	▲ 0.3

※総合支援法事業費が5年度比90,334,182円の増。重層的支援体制整備事業費が1,899,647円の皆増。

私立保育園保育業務が5年度比で37,972,680円の増。認定こども園等運営費が5年度比で42,929,593円の増。

児童手当が5年度比33,700,000円の増。低所得者世帯支援事業費が5年度比で127,489,172円の減。

低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金支給経費が5年度比で20,945,064円の減。

※7年度への繰越明許費：低所得者支援事業 2,088,000円あり。

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,179,594,000	1,148,230,875	0	31,363,125	97.3%
令和5年度	1,194,109,000	1,142,672,377	0	51,436,623	95.7%
比 較	▲ 14,515,000	5,558,498	0	▲ 20,073,498	1.6

※新型コロナウイルスワクチン接種事業費が68,242,395円の皆減。定期予防接種業務が5年度比15,754,419円の増。

清掃費が置賜広域行政事務組合負担金の増等で5年度比13,936,307円の増。病院事業費が5年度比32,815,000円の増。

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	38,945,000	38,464,306	0	480,694	98.8%
令和5年度	38,928,000	38,528,171	0	399,829	99.0%
比 較	17,000	▲ 63,865	0	80,865	▲ 0.2

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	626,639,000	543,376,080	27,399,000	55,863,920	86.7%
令和5年度	588,758,000	575,200,738	0	13,557,262	97.7%
比 較	37,881,000	▲ 31,824,658	27,399,000	42,306,658	▲ 11.0

※畜産農家飼料価格高騰対策支援事業43,438,528円の皆減。産地づくり体制構築等支援事業費10,066,434円の皆増。

※7年度への繰越明許費：農林水産物等災害対策事業1,644,000円、担い手確保・経営強化支援事業25,755,000円あり。

第7款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	970,852,000	939,370,811	24,898,000	6,583,189	96.8%
令和5年度	916,922,000	826,611,946	40,791,000	49,519,054	90.2%
比 較	53,930,000	112,758,865	▲ 15,893,000	▲ 42,935,865	6.6

※商工振興事務経費が5年度比50,155,676円の増。ふるさと納税事務経費が5年度比91,102,259円の増。

※7年度への繰越明許費：中小企業設備投資等補助事業1,498,000円、地域活性化・物価高騰対策事業23,400,000円あり。

第8款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,729,183,000	1,483,308,038	191,192,000	54,682,962	85.8%
令和5年度	1,220,455,000	917,477,048	283,988,000	18,989,952	75.2%
比 較	508,728,000	565,830,990	▲ 92,796,000	35,693,010	10.6

※町道除排雪業務が5年度比135,855,500円の増。都市計画総務費がスマートIC工事等で、5年度比154,472,732円の増。

下水道事業会計繰出金が補助金となり、63,637,000円の増。道路新設改良費が5年度比60,201,454円の増。

※7年度への繰越明許費：町道安久津高島線歩道整備事業 65,000,000円 鶴巻橋外橋梁補修設計事業11,902,000円
八坂橋橋梁補修事業 74,000,000円 スマートIC整備事業 40,290,000円 あり。

第9款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	473,954,000	470,555,806	0	3,398,194	99.3%
令和5年度	448,590,000	445,260,083	0	3,329,917	99.3%
比 較	25,364,000	25,295,723	0	68,277	0.0

※常備消防費が置賜広域行政事務組合負担金の増等により5年度比21,527,626円の増。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,547,410,000	1,500,198,417	1,345,000	45,866,583	96.9%
令和5年度	1,129,145,000	1,066,907,432	5,986,000	56,251,568	94.5%
比 較	418,265,000	433,290,985	▲ 4,641,000	▲ 10,384,985	2.4

※亀岡地区公民館について、改築工事373,461,000円、管理業務11,434,500円、備品購入事業6,902,770円の皆増。

総合交流プラザ費の工事請負費が、照明更新工事等で13,244,000円の皆増。

中央公民館閉館に伴う体育館及び武道館の電気切替工事9,647,000円の皆増。

※7年度への繰越明許費：亀岡地区公民館構内電話設備等設置工事1,200,000円、文化ホールネットワーク切替工事145,000円あり。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,034,000	971,248	0	62,752	93.9%
令和5年度	36,479,000	36,463,110	0	15,890	99.9%
比 較	▲ 35,445,000	▲ 35,491,862	0	46,862	▲ 6.0

※6年度は災害がなかったため、工事請負費が皆減となった。

第12款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,219,003,000	1,218,035,094	0	967,906	99.9%
令和5年度	1,223,334,000	1,223,294,474	0	39,526	99.9%
比 較	▲ 4,331,000	▲ 5,259,380	0	928,380	0.0

※H14,15臨時財政対策債、H15臨時地方道整備事業債等の償還終了による減。

第13款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	充用率
令和6年度	13,992,000	0	13,992,000	13,992,000	0.0%
令和5年度	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000	0.0%
比 較	▲ 1,008,000	0	▲ 1,008,000	▲ 1,008,000	0.0

※予備費充用はなかった。

※翌年度繰越明許費繰越額 460,739,000円

3. 特別会計決算

(1) 飲料水供給事業特別会計決算

令和6年度における飲料水供給事業特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 a	3,393,185	3,078,702
歳出決算額 b	3,148,578	2,794,688
形式収支額 c = a - b	244,607	284,014
翌年度に繰越すべき財源 d	0	0
実質収支額 e = c - d	244,607	284,014
前年度実質収支額 f	284,014	505,840
単年度収支額 g = e - f	▲ 39,407	▲ 221,826

② 歳入状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額 a	3,395,000	3,031,000	364,000
調定額 b	3,394,131	3,110,445	283,686
収入済額 c	3,393,185	3,078,702	314,483
不納欠損件数	0 件	0 件	0件
不納欠損額 d	0	0	0
収入未済額 e	946	31,743	▲ 30,797
収入率(予算) c / a	99.9%	101.6%	▲ 1.7
収入率(調定) c / b	99.9%	99.0%	0.9

※収入済額における「使用料」収入の割合は12.5%、「一般会計繰入金」は79.1%である。

③ 歳出状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額	3,395,000	3,031,000	364,000
支出済額	3,148,578	2,794,688	353,890
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	246,422	236,312	10,110
執行率	92.7%	92.2%	0.5

※執行率＝支出済額／予算現額×100

* 令和6年度末起債残高は、10,822,381円である。

(2) 国民健康保険特別会計事業勘定決算

令和6年度における国民健康保険特別会計事業勘定の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 a	2,604,229,791	2,505,067,058
歳出決算額 b	2,534,892,819	2,411,320,518
形式収支額 c = a - b	69,336,972	93,746,540
翌年度に繰越すべき財源 d	0	0
実質収支額 e = c - d	69,336,972	93,746,540
前年度実質収支額 f	93,746,540	49,929,871
単年度収支額 g = e - f	▲ 24,409,568	43,816,669

② 歳入状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額 a	2,646,955,000	2,596,206,000	50,749,000
調定額 b	2,652,104,050	2,560,759,266	91,344,784
収入済額 c	2,604,229,791	2,505,067,058	99,162,733
不納欠損件数	103 件	140 件	▲ 37件
不納欠損額 d	8,737,383	12,438,906	▲ 3,701,523
収入未済額 e	39,136,876	43,253,302	▲ 4,116,426
収入率(予算) c / a	98.4%	96.5%	1.9
収入率(調定) c / b	98.2%	97.8%	0.4

※収入済額における「国民健康保険税」収入の割合は15.8%、「一般会計繰入金」は7.6%である。

・歳入のうち国民健康保険税収入状況

区 分	徴 収 率 (%)				
	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
一般・医療給付費 現年課税分	96.73	97.66	97.21	97.68	96.92
後期高齢支援	96.73	97.64	97.22	97.64	96.89
介護納付金	94.72	96.90	95.13	96.60	96.24
医療給付費 滞納繰越分	21.80	15.69	20.37	18.91	19.74
後期高齢支援	23.03	16.73	21.77	21.66	22.03
介護納付金	19.29	13.74	20.58	19.86	20.23

※徴収率＝収入済額／調定額×100

③ 歳出状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額	2,646,955,000	2,596,206,000	50,749,000
支出済額	2,534,892,819	2,411,320,518	123,572,301
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	112,062,181	184,885,482	▲ 72,823,301
執行率	95.8%	92.9%	2.9

※執行率＝支出済額／予算現額×100

* 令和6年度末基金残高は、179,135,173円である。

(3) 介護保険特別会計事業勘定決算

令和6年度における介護保険特別会計事業勘定の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 a	2,825,016,735	2,878,162,014
歳出決算額 b	2,680,991,217	2,753,744,247
形式収支額 c = a - b	144,025,518	124,417,767
翌年度に繰越すべき財源 d	0	0
実質収支額 e = c - d	144,025,518	124,417,767
前年度実質収支額 f	124,417,767	189,214,106
単年度収支額 g = e - f	19,607,751	▲ 64,796,339

② 歳入状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額 a	2,945,262,000	3,002,936,000	▲ 57,674,000
調定額 b	2,828,789,915	2,883,021,786	▲ 54,231,871
収入済額 c	2,825,016,735	2,878,162,014	▲ 53,145,279
不納欠損件数	87 件	78 件	9件
不納欠損額 d	698,079	575,740	122,339
収入未済額 e	3,075,101	4,284,032	▲ 1,208,931
収入率(予算) c / a	95.9%	95.8%	0.1
収入率(調定) c / b	99.9%	99.8%	0.1

※収入済額における「保険料」収入の割合は19.1%、「一般会計繰入金」は16.1%である。

③ 歳出状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額	2,945,262,000	3,002,936,000	▲ 57,674,000
支出済額	2,680,991,217	2,753,744,247	▲ 72,753,030
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	264,270,783	249,191,753	15,079,030
執行率	91.0%	91.7%	▲ 0.7

※執行率＝支出済額／予算現額×100

* 令和6年度末基金残高は、398,455,440円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計決算

令和6年度における後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 a	326,897,996	276,048,358
歳出決算額 b	323,626,562	274,445,598
形式収支額 c = a - b	3,271,434	1,602,760
翌年度に繰越すべき財源 d	0	0
実質収支額 e = c - d	3,271,434	1,602,760
前年度実質収支額 f	1,602,760	969,098
単年度収支額 g = e - f	1,668,674	633,662

② 歳入状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額 a	324,116,000	275,189,000	48,927,000
調定額 b	327,328,225	276,705,728	50,622,497
収入済額 c	326,897,996	276,048,358	50,849,638
不納欠損件数	8 件	4 件	4件
不納欠損額 d	33,790	22,000	11,790
収入未済額 e	396,439	635,370	▲ 238,931
収入率(予算) c / a	100.9%	100.3%	0.6
収入率(調定) c / b	99.9%	99.8%	0.1

※収入済額における「保険料」収入の割合は71.3%、「一般会計繰入金」は27.6%である。

③ 歳出状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額	324,116,000	275,189,000	48,927,000
支出済額	323,626,562	274,445,598	49,180,964
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	489,438	743,402	▲ 253,964
執行率	99.8%	99.7%	0.1

※執行率＝支出済額／予算現額×100

(5) 宅地造成事業特別会計決算

令和6年度における宅地造成事業特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 a	125,285,723	227,627,127
歳出決算額 b	121,804,736	204,264,033
形式収支額 c = a - b	3,480,987	23,363,094
翌年度に繰越すべき財源 d	0	0
実質収支額 e = c - d	3,480,987	23,363,094
前年度実質収支額 f	23,363,094	0
単年度収支額 g = e - f	▲ 19,882,107	23,363,094

② 歳入状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額 a	124,924,000	206,030,000	▲ 81,106,000
調定額 b	125,285,723	227,627,127	▲ 102,341,404
収入済額 c	125,285,723	227,627,127	▲ 102,341,404
不納欠損件数	0 件	0 件	0件
不納欠損額 d	0	0	0
収入未済額 e	0	0	0
収入率(予算) c / a	100.3%	110.5%	▲ 10.2
収入率(調定) c / b	100.0%	100.0%	0.0

※一般会計繰入金は無し。

③ 歳出状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額	124,924,000	206,030,000	▲ 81,106,000
支出済額	121,804,736	204,264,033	▲ 82,459,297
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	3,119,264	1,765,967	1,353,297
執行率	97.5%	99.1%	▲ 1.6

※執行率＝支出済額／予算現額×100

* 令和6年度末基金残高は、225,939,000円である。

(6) 高島財産区特別会計決算

① 決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 a	1,781,816	2,798,562
歳出決算額 b	1,582,930	2,360,497
形式収支額 c = a - b	198,886	438,065
翌年度に繰越すべき財源 d	0	0
実質収支額 e = c - d	198,886	438,065
前年度実質収支額 f	438,065	263,551
単年度収支額 g = e - f	▲ 239,179	174,514

② 歳入状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額 a	1,785,000	2,755,000	▲ 970,000
調定額 b	1,781,816	2,798,562	▲ 1,016,746
収入済額 c	1,781,816	2,798,562	▲ 1,016,746
収入未済額 d	0	0	0
収入率(予算) c / a	99.8%	101.6%	▲ 1.8
収入率(調定) c / b	100.0%	100.0%	0.0

③ 歳出状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額	1,785,000	2,755,000	▲ 970,000
支出済額	1,582,930	2,360,497	▲ 777,567
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	202,070	394,503	▲ 192,433
執行率	88.7%	85.7%	3.0

※執行率＝支出済額／予算現額×100

* 令和6年度末基金残高は、45,820,000円である。

(7) 二井宿財産区特別会計決算

① 決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 a	1,053,604	1,772,355
歳出決算額 b	779,005	1,416,385
形式収支額 c = a - b	274,599	355,970
翌年度に繰越すべき財源 d	0	0
実質収支額 e = c - d	274,599	355,970
前年度実質収支額 f	355,970	113,399
単年度収支額 g = e - f	▲ 81,371	242,571

② 歳入状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額 a	1,053,000	1,682,000	▲ 629,000
調定額 b	1,053,604	1,772,355	▲ 718,751
収入済額 c	1,053,604	1,772,355	▲ 718,751
収入未済額 d	0	0	0
収入率(予算) c / a	100.1%	105.4%	▲ 5.3
収入率(調定) c / b	100.0%	100.0%	0.0

③ 歳出状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額	1,053,000	1,682,000	▲ 629,000
支出済額	779,005	1,416,385	▲ 637,380
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	273,995	265,615	8,380
執行率	74.0%	84.2%	▲ 10.2

※執行率＝支出済額／予算現額×100

* 令和6年度末基金残高は、21,973,000円である。

(8) 和田財産区特別会計決算

① 決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 a	4,488,310	2,245,132
歳出決算額 b	4,047,571	1,898,125
形式収支額 c = a - b	440,739	347,007
翌年度に繰越すべき財源 d	0	0
実質収支額 e = c - d	440,739	347,007
前年度実質収支額 f	347,007	360,736
単年度収支額 g = e - f	93,732	▲ 13,729

② 歳入状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額 a	4,410,000	2,247,000	2,163,000
調定額 b	4,488,310	2,245,132	2,243,178
収入済額 c	4,488,310	2,245,132	2,243,178
収入未済額 d	0	0	0
収入率(予算) c / a	101.8%	99.9%	1.9
収入率(調定) c / b	100.0%	100.0%	0.0

③ 歳出状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A - B
予算現額	4,410,000	2,247,000	2,163,000
支出済額	4,047,571	1,898,125	2,149,446
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	362,429	348,875	13,554
執行率	91.8%	84.5%	7.3

※執行率＝支出済額／予算現額×100

* 令和6年度末基金残高は、32,243,860円である。

第6 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入歳出差引額は964,994千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源217,664千円が含まれているため、747,330千円が実質収支額である。

(2) 特別会計

8の特別会計を合計した歳入歳出差引額は221,273千円で、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、当該差引額が実質収支額となる。

第7 財産に関する調書

調書の概要は次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

年度中の増減比較については次のとおりである。

ア. 行政財産・土地

(単位：㎡)

区 分	決算年度中増減高	前年度中増減高
本 庁 舎	0.00	0.00
消 防 署	0.00	0.00
その他の行政機関施設	0.00	0.00
学 校	0.00	0.00
公 営 住 宅	0.00	0.00
公 園	0.00	781.16
そ の 他 の 施 設	88.00	5,543.12
合 計	88.00	6,324.28

※防火用貯水池敷地の増。

イ. 行政財産・建物

(単位：㎡)

区 分	決算年度中増減高	前年度中増減高
本 庁 舎	0.00	827.08
その他の行政機関施設	0.00	0.00
学 校	▲ 15.00	0.00
公 営 住 宅	0.00	0.00
公 園	0.00	0.00
そ の 他 の 施 設	645.74	0.00
合 計	630.74	827.08

※学校は和田小学校物置小屋撤去の減。

※その他の施設は新亀岡地区公民館の増。ポンプ庫廃止の減。

ウ. 普通財産・土地

(単位：㎡)

区 分	決算年度中増減高	前年度中増減高
田	0.00	0.00
畑	0.00	0.00
山 林	0.00	0.00
原 野	0.00	0.00
宅 地	▲ 5,659.74	▲ 10,286.26
廃 道 敷 地	0.00	0.00
雑 種 地	0.00	0.00
池 ・ 沼	0.00	0.00
墳 墓 地	0.00	0.00
境 内 地	0.00	0.00
合 計	▲ 5,659.74	▲ 10,286.26

※宅地はフォーチュンタウン駅西宅地を民間へ売却したことによる減。

エ. 普通財産・建物

町内のポンプ庫7ヶ所(64.36㎡)が行政財産から普通財産になった為の増。

(2) 山 林

立木の推定蓄積量が、7,656㎡増加した。(自然増。推定計上)

(3) 物 権

年度中の増減はなく、決算年度末現在高は0である。

(4) 無体財産権

年度中の増減はなかった。

(5) 有価証券

年度中の増減はなかった。

(6) 出資等による権利

(単位：円)

区 分	決算年度中増減高	前年度中増減高
出 捐 金	▲1,392,000	0
出 資 金	0	0

※山形県若者定着支援基金の減

2. 物 品

ピアノのカウント誤りによる増。軽貨物自動車の増。

小型貨物自動車、トレーニングマシンの処分による減。

3. 債 権

年度中の増減比較については次のとおりである。(単位：円)

区 分	決算年度中増減高	前年度中増減高
乳牛導入資金貸付金	▲ 295,000	▲ 845,000
肉用牛導入資金貸付金	0	0
合 計	▲ 295,000	▲ 845,000

※乳牛貸付金返却による減。

4. 基 金

年度中の増減比較については次のとおりである。

区 分		決算年度中増減高	6 年度末基金残高
土地開発基金	土 地	0.00 m ²	0.00 m ²
	現 金	9,508 円	4,355,201 円
財 政 調 整 基 金		9,539,485 円	722,346,964 円
減 債 基 金		▲ 10,252,664 円	414,069,992 円
地 域 振 興 基 金		16,126 円	7,387,190 円
公 共 施 設 等 整 備 基 金		▲ 298,812,177 円	851,574,231 円
太 陽 光 発 電 設 備 管 理 基 金		49,967 円	889,662 円
地 域 福 祉 基 金		147,564 円	67,596,139 円
再生可能エネルギー等導入推進基金		3,366,434 円	43,522,294 円
ふるさと保全対策基金		0 円	10,577,498 円
森 林 環 境 基 金		2,067,002 円	25,378,898 円
観 光 振 興 基 金		465 円	212,832 円
ふるさと応援基金		55,085,165 円	266,331,165 円
新型コロナウイルス感染症経済対策基金		▲ 31,716,071 円	34,017,550 円
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金		6,032 円	2,763,222 円
人 材 養 成 基 金		▲ 2,760,061 円	6,616,295 円
ス ポ ー ツ 振 興 基 金		23,944 円	10,968,332 円
芸 術 文 化 振 興 基 金		▲ 266,208 円	2,381,273 円
国 民 健 康 保 険 基 金		23,513,487 円	179,135,173 円
介 護 給 付 費 準 備 基 金		11,667,218 円	398,455,440 円
高 畠 財 産 区 基 金		545,000 円	45,820,000 円
二 井 宿 財 産 区 基 金		▲ 86,000 円	21,973,000 円
和 田 財 産 区 基 金		▲ 1,593,000 円	32,243,860 円
宅 地 造 成 事 業 償 還 基 金		79,559,000 円	225,939,000 円
合 計	土 地	0.00 m ²	0.00 m ²
	現 金	▲ 159,889,784 円	3,374,555,211 円

第 8 基金運用状況（定額運用基金）

(1) 土地開発基金

本基金の前年度末現在高は4,345,693円である。

本年度の運用状況は、利子分による収入9,508円であった。

年度末の現在高は現金4,355,201円で、土地現在高はない。

第9 審査意見

令和6年度高島町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、並びに財産に関する調書、基金の運用状況等の審査概要は以上のとおりである。

令和6年度は、第6次高島町総合計画に基づく将来像の実現に向け、前期基本計画の進捗分析を踏まえ策定した後期基本計画における初年度として、重要度・優先度の高い施策等について積極的に事業を展開し、持続可能なまちづくりに取り組まれているところである。

特に、町内経済については、長く続いたコロナ禍を乗り越え、徐々に改善しつつあるものの、続く物価高騰や米不足による米価高騰などが町民生活や地域活動に大きな影響を与えていることに対し、低所得世帯・低所得子育て世帯への生活支援金の支給、プレミアム付クーポン券の発行、移住・定住促進事業等、経済及び人口増に向けた対策を進めている。

そして、限られた財源の中でも、令和6年度の施政方針に基づく主要施策をはじめ、多くの事務事業が展開され、その成果が表れたものと認められる。

一般会計では、歳入総額が166億2,810万円で、前年度に比べ24億55万円の増加となった。歳出では、新庁舎建設等経費が5年度比7億9,916万円の増、亀岡地区公民館改築工事関連で3億9,180万円の皆増、定額減税一体措置費2億251万円の皆増等、歳出総額が156億6,311万円とこちらも前年度を上回り、23億6,979万円の増加となった。

初めに、歳入については、前年度に比べて、地方譲与税、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰越金、町債などが増加し、町税、法人事業税交付金、環境性能割交付金などが減少している。

歳入に占める自主財源の割合は33.7%で、前年度(35.5%)に比べ、1.8ポイント減少した。これは主に自主財源である町税が減少し、寄附金は増加したものの、依存財源である国庫支出金、県支出金、町債も大きく増加したため、結果として自主財源の割合が減少したものである。

歳入における依存財源は、前年度に比べ、国庫支出金が4億2,102万円、町債が12億5,091万円増加し、総額で前年度より18億5,338万円の大幅な増加となった。歳入に占める割合は66.3%と大きく、本町の財政構造は、依然として厳しい状況にあると言える。

自主財源の主となる町税については、総額が 23 億 9,289 万円で、前年度に比べ 2 億 5,913 万円の減少となった。主な減少要因として、法人町民税が、令和 5 年度に 1 社の業績が良かったことにより一時的に増加したものの、令和 6 年度は通常に戻ったため、前年度比 1 億 7,559 万円の減少、個人町民税が定額減税により前年度比 7,067 万円減少したしたことなどによるものである。

町税の収納率は、現年課税分が 99.27%で、前年度より 0.17 ポイントの減少、滞納繰越分は 20.42%で、前年度比 4.16 ポイント増加している。全体の収納率は 97.35%で、前年度より 0.08 ポイント向上している。

収入未済額は、一般会計 5,855 万円、特別会計 4,261 万円で、合計は 1 億 116 万円となり、前年度と比べると 1,039 万円減少した。収入未済額は年々減少しており、滞納期間が長くないよう、現年課税分の収納率向上に日頃から力を入れていることは、特筆すべき事項である。

また不納欠損処分は、一般会計で 1,031 万円、国民健康保険事業会計で 873 万円など、総額 1,978 万円となっている。これは滞納者の死亡や相続放棄、さらには所在不明などで徴収不能と判断された案件や、滞納者の状況を十分把握しながら整理を進め、現年分であっても不納欠損処分を行った結果である。

次に、歳出については、前年度に比べて増加したのは、議会費、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、消防費、教育費であり、労働費、農林水産業費、災害復旧費、公債費が前年度より減少している。

また、他会計への繰出金、負担金補助金及び交付金、投資及び出資金は、病院事業会計へ 5 億 6,693 万円、令和 6 年度より公営企業会計となった下水道事業会計へ 3 億 6,168 万円、介護保険事業会計へ 4 億 5,419 万円、国民健康保険事業会計へ 1 億 9,893 万円など、合計で 16 億 7,454 万円となり、前年度と比べて 1 億 3,284 万円増加している。これは下水道 3 事業が公営企業会計となったこと、訪問看護事業が委託から補助金に組替えしたことなどが要因となっているが、歳出総額に占める繰出金等の割合は、10.7%で、前年度と比べると 0.9 ポイント低くなっている。

特別会計は、下水道 3 事業が企業会計に移行したことにより、歳入が 58 億 9,214 万円と前年度に比べて 8 億 4,011 万円 12.5%減少。歳出は 56 億 7,087 万円で、前年度に比べて 7 億 5,992 万円 11.8%減少した。特別会計全体でも、税率改正のあった国民健康保険特別会計等を除き、ほとんどの会計で歳入歳出とも前年度に比べて減少していた。

町債の一般会計6年度末残高は146億1,398万円で、前年度に比べて16億5,340万円増加、特別会計の年度末残高は下水道3事業が公営企業会計となったことにより飲料水会計のみの1,082万円で、前年度より27億2,968万円減少し、合わせた町債残高は146億2,480万円となっている。一般会計の町債残高は、新庁舎建設等経費やスマートIC事業経費等で大きく膨らみ、町債現在高は前年度を上回っている。

歳出を性質別にみると、投資的経費の普通建設事業費が前年度との決算額比較で73.0%の増となった。これは新庁舎建設事業、亀岡地区公民館改築事業、スマートIC事業の増によるものである。また、災害が少なかったことにより、災害復旧事業費は前年度との決算額比較で97.4%の減となった。

翌年度への事業繰越は、一般会計で継続費通次繰越として、総務費の新庁舎システム構築事業費の1億8,982万円、繰越明許費として、土木費の町道安久津高畠線歩道整備事業の6,500万円、八坂橋橋梁補修事業7,400万円、スマートIC整備事業の4,029万円等、合わせて2億7,092万円、合計で4億6,074万円となっている。

積立金による基金造成では、基金の目的に応じて、計画的に積立てと取崩しが行われ、結果として1億5,989万円の取崩しが行われ、令和6年度末における基金残高は、23基金で合計33億7,456万円となったところである。

特に、公共施設等整備基金は2億9,881万円の減となり、新庁舎関連事業の財源に充てられた。

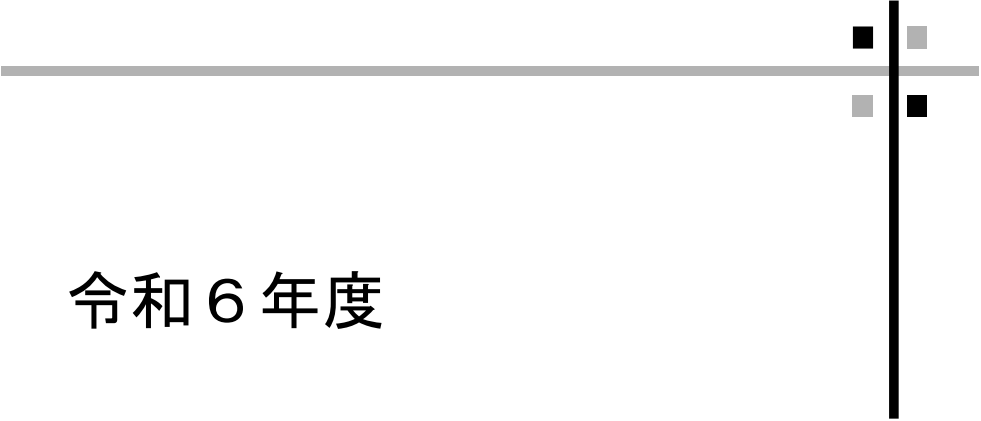
また、財政分析指標では、財政の弾力性を示す経常収支比率が90.1%で、前年度より0.8ポイント低くなった。これは物件費や扶助費等の減により経常経費充当一般財源が減となったことが主な要因である。しかし、依然として財政は硬直化している状況である。そのため、自主財源の確保に力を入れながら、中長期財政計画に沿った財政運営を望むものである。

結びに、令和6年度も施政方針に基づいて、着実に実効性のある各種事務事業が展開され、町民の福祉の向上に寄与されている。しかし、人口減少問題、新庁舎建設関連事業（令和7年5月開庁）やスマートIC設置事業など大型建設事業が進行中であることに加え、物価高騰、経済対策など課題は山積している。

町の財政力に応じた、「高畠町総合計画」や「たかはた未来創生総合戦略」、「町政運営の基本方針と施策」を計画し、その中で積極的に事業に取り組んでほしいものであ

る。

そして、施策や事業の成果と検証を忘れることなく、無駄のない行財政運営を行い、適切な町民サービスができるよう更なる努力を期待するものである。



令和6年度

高畠町地方公営企業会計
決算審査意見書

高畠町監査委員

■ ■ 目 次 ■ ■

第 1	審査の対象	3 4
第 2	審査の期間	3 4
第 3	審査の手続	3 4
第 4	審査の結果	3 4
第 5	病 院 事 業	
1.	予算執行状況	3 5
2.	経営の状況	3 6
3.	決算額比較	3 9
4.	経営成績	4 0
5.	財政状態	4 1
6.	審査意見	4 2
第 6	水 道 事 業	
1.	予算執行状況	4 4
2.	経営の状況	4 5
3.	決算額比較	4 8
4.	経営成績	4 9
5.	財政状態	5 0
6.	審査意見	5 1
第 7	下 水 道 事 業	
1.	予算執行状況	5 3
2.	経営の状況	5 4
3.	経営成績	5 7
4.	財政状態	5 8
5.	審査意見	5 9

第1 審査の対象

高島町病院事業会計決算
高島町水道事業会計決算
高島町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月1日から同年8月29日まで

第3 審査の手続

令和6年度高島町地方公営企業会計決算の審査にあたっては、決算関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、その経営が地方公営企業法に定める基本原則にのっとっているかを主眼とし、各種帳簿、その他関係書類の調査照合等、通常実施すべき審査手続を実施するとともに、関係職員から決算内容の聴取、その他必要と認める審査手続を行い、定例監査、例月出納検査の結果を考慮して実施した。

第4 審査の結果

決算関係書類は、関係法令に準拠して作成され経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も法が定める原則に従い実施されているものと認められた。

また、財務事務については、適正に執行されているものと認められた。

第5 病 院 事 業

1. 予算執行状況

決算報告書による予算の執行状況は次表のとおりである。

※消費税込

(1) 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	収入率 B/A
病院事業収益	2,722,550,000	2,612,608,897	100.0%	96.0%
医 業 収 益	2,407,992,000	2,300,852,398	88.1%	95.6%
医 業 外 収 益	307,520,000	303,750,562	11.6%	98.8%
特 別 利 益	7,038,000	8,005,937	0.3%	113.8%

※割合は少数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100にならない場合がある。
以下同じ。

(2) 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	執行率 B/A
病院事業費用	2,772,431,000	2,714,734,752	100.0%	97.9%
医 業 費 用	2,699,124,000	2,655,607,609	97.8%	98.4%
医 業 外 費 用	59,152,000	45,481,224	1.7%	76.9%
特 別 損 失	13,655,000	13,645,919	0.5%	99.9%
予 備 費	500,000	0	0.0%	0.0%

(3) 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	収入率 B/A
資本的収入	301,254,000	301,282,001	100.0%	100.0%
一般会計出資金	171,162,000	171,162,000	56.8%	100.0%
補 助 金	4,102,000	4,100,000	1.4%	100.0%
企 業 債	125,900,000	125,900,000	41.8%	100.0%
貸付金返還金	90,000	120,000	0.1%	133.3%
固定資産売却代金	0	1	0.0%	—

(4) 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	執行率 B/A
資本的支出	455,814,000	453,936,670	100.0%	99.6%
建設改良費	130,600,000	130,491,895	28.7%	99.9%
企業債償還金	320,200,000	320,110,775	70.5%	100.0%
投 資	5,014,000	3,334,000	0.7%	66.5%

(5) たな卸資産購入額

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A
たな卸資産購入額	253,850,000	246,418,549	97.1%

2. 経営の状況

(1) 損益の概要

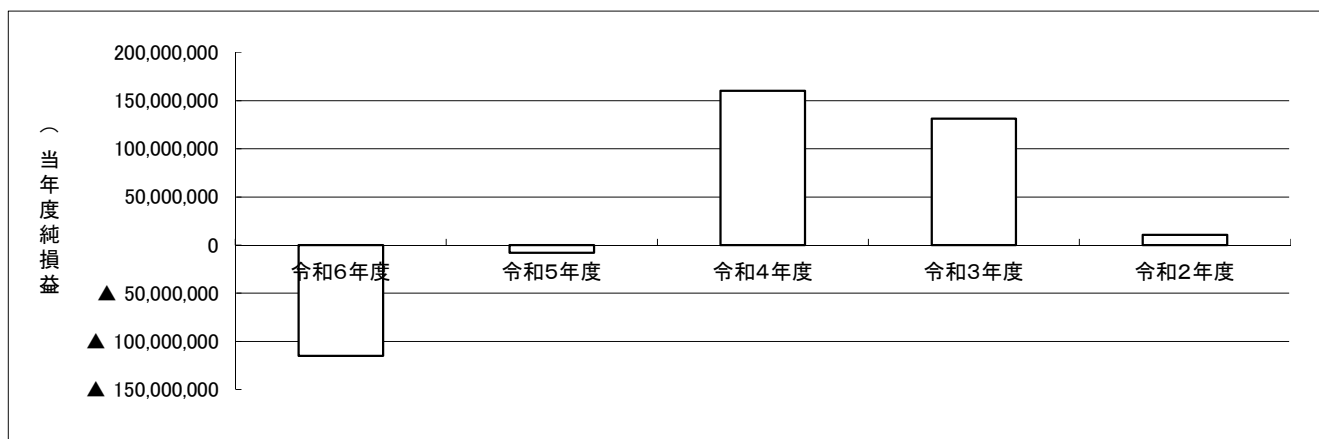
各年度の損益の概要は次表のとおりである。

※消費税抜き
(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
医 業 収 益	2,284,966,396	2,392,095,927	2,309,764,271	2,324,989,263	2,212,733,611
医 業 費 用	2,614,136,901	2,588,012,803	2,488,007,864	2,452,066,030	2,348,195,796
* 医 業 損 益	▲ 329,170,505	▲ 195,916,876	▲ 178,243,593	▲ 127,076,767	▲ 135,462,185
医 業 外 収 益	303,564,351	297,568,885	442,530,389	364,219,179	268,554,528
医 業 外 費 用	83,862,227	87,058,564	92,931,237	96,455,197	110,025,646
* 医 業 外 損 益	219,702,124	210,510,321	349,599,152	267,763,982	158,528,882
経 常 損 益	▲ 109,468,381	14,593,445	171,355,559	140,687,215	23,066,697
特 別 利 益	7,925,937	2,780,915	2,365,231	1,855,462	59,236,159
特 別 損 失	13,645,919	25,247,475	13,329,520	11,269,186	71,795,378
* 特 別 損 益	▲ 5,719,982	▲ 22,466,560	▲ 10,964,289	▲ 9,413,724	▲ 12,559,219
当 年 度 純 損 益	▲ 115,188,363	▲ 7,873,115	160,391,270	131,273,491	10,507,478
未 処 理 欠 損 金	-	-	-	-	-
未 処 分 利 益 金 剰 余 金	585,299,980	700,488,343	708,361,458	547,970,188	416,696,697

❖最近5か年度の当年度純損益額の推移は次のグラフのとおりである。

【当年度純損益額の推移】



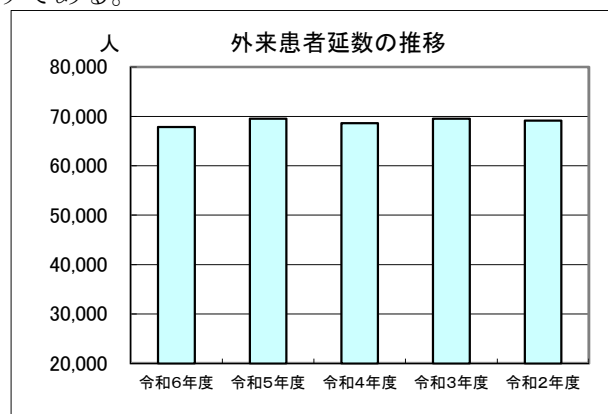
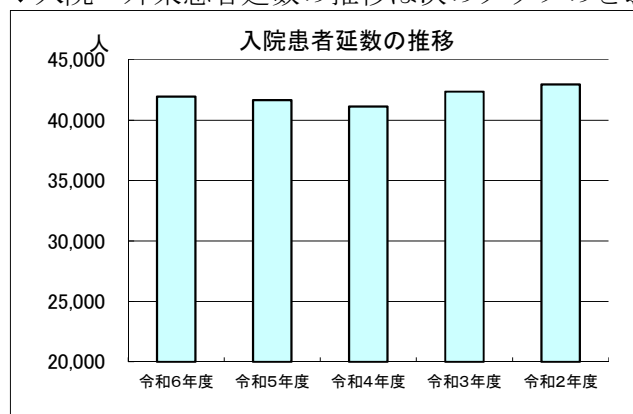
(2) 患者数

各年度の患者数の推移は次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
入 院 患 者 数	41,960	41,654	41,125	42,364	42,949
入院患者数 (1日平均)	115	114	113	116	118
外 来 患 者 数	67,826	69,535	68,648	69,565	69,119
外来患者数 (1日平均)	254	260	257	262	259

❖入院・外来患者延数の推移は次のグラフのとおりである。



(3) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

① 年度比較

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
医業収益負担金	145,068,000	124,646,000	119,510,000	119,739,000	140,447,000
医業外収益補助金	44,519,000	37,248,000	54,924,000	71,397,000	71,131,000
医業外収益負担金	206,181,000	175,198,000	156,407,000	133,260,000	135,479,000
その他特別利益	0	0	0	0	0
出 資 金	171,162,000	170,220,000	168,786,000	168,330,000	165,013,000
一般会計補助金	0	0	13,400,000	24,660,000	45,330,000
合 計	566,930,000	507,312,000	513,027,000	517,386,000	557,400,000

② 前年度比較

(単位：円)

区 分	本年度-前年度
医業収益負担金	20,422,000
医業外収益補助金	7,271,000
医業外収益負担金	30,983,000
その他特別利益	0
出 資 金	942,000
一般会計補助金	0
合 計	59,618,000

(4) 企業債現在高

最近5か年度の企業債現在高の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
令和6年度	853,184,045	125,900,000	320,110,775	658,973,270
令和5年度	1,126,647,833	72,300,000	345,763,788	853,184,045
令和4年度	1,413,149,761	60,500,000	347,001,928	1,126,647,833
令和3年度	1,698,960,473	37,800,000	323,610,712	1,413,149,761
令和2年度	1,924,221,982	89,300,000	314,561,509	1,698,960,473

(5) 財務指標

① 自己資本構成比率

(単位：％)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
70.1	65.3	58.2	48.5	39.9

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。

② 固定資産対長期資本比率

(単位：％)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
93.6	89.1	87.7	91.0	94.0

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされる。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

③ 流動比率

(単位：％)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
131.3	153.8	160.7	142.4	131.6

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、比率が高いほど支払い能力が大きいことを意味する。

比率は200%以上あることが望ましいとされている。

④ 総収益対総費用比率

(単位：％)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
95.8	99.7	106.2	105.1	100.4

⑤ 医業収益対医業費用比率

(単位：％)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
87.4	92.4	92.8	94.8	94.2

⑥ 企業債償還額対減価償却費比率

(単位：％)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
226.1	240.2	227.1	197.2	206.3

3. 決算額比較

決算額の前年度との比較は次表のとおりである。

※消費税抜き

(1) 収益的収入及び支出

① 収 入

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A-B	増減率(%)
病院事業収益	2,596,456,684	2,692,445,727	▲ 95,989,043	▲ 3.6
医 業 収 益	2,284,966,396	2,392,095,927	▲ 107,129,531	▲ 4.5
医 業 外 収 益	303,564,351	297,568,885	5,995,466	2.0
特 別 利 益	7,925,937	2,780,915	5,145,022	185.0

② 支 出

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A-B	増減率(%)
病院事業費用	2,711,645,047	2,700,318,842	11,326,205	0.4
医 業 費 用	2,614,136,901	2,588,012,803	26,124,098	1.0
医 業 外 費 用	83,862,227	87,058,564	▲ 3,196,337	▲ 3.7
特 別 損 失	13,645,919	25,247,475	▲ 11,601,556	▲ 46.0
予 備 費	0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

① 収 入

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A-B	増減率(%)
資本的収入	301,282,001	255,375,000	45,907,001	18.0
一般会計出資金	171,162,000	170,220,000	942,000	0.6
一般会計補助金	0	0	0	—
国 補 助 金	0	0	0	—
県 補 助 金	4,100,000	12,015,000	▲ 7,915,000	▲ 65.9
企 業 債	125,900,000	72,300,000	53,600,000	74.1
貸付金返還金	120,000	840,000	▲ 720,000	▲ 85.7
固定資産売却代金	1	0	1	—

② 支 出

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A-B	増減率(%)
資本的支出	442,073,771	429,129,352	12,944,419	3.0
建 設 改 良 費	118,628,996	78,561,564	40,067,432	51.0
企業債償還金	320,110,775	345,763,788	▲ 25,653,013	▲ 7.4
投 資	3,334,000	4,804,000	▲ 1,470,000	▲ 30.6

4. 経営成績

❖損益計算書

損益計算書の前年度との比較は次表のとおりである。

※消費税抜き
(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A-B
医業収益	2,284,966,396	2,392,095,927	▲ 107,129,531
入 院 収 益	1,379,393,072	1,421,037,187	▲ 41,644,115
外 来 収 益	603,754,713	628,492,785	▲ 24,738,072
そ の 他 医 業 収 益	301,818,611	342,565,955	▲ 40,747,344
医業外収益	303,564,351	297,568,885	5,995,466
受 取 利 息	389,583	223,677	165,906
補 助 金	12,744,140	38,202,000	▲ 25,457,860
他 会 計 補 助 金	44,519,000	37,248,000	7,271,000
その他医業外収益	1,966,793	2,996,199	▲ 1,029,406
他 会 計 負 担 金	206,181,000	175,198,000	30,983,000
長期前受金戻入	37,763,835	43,701,009	▲ 5,937,174
特別利益	7,925,937	2,780,915	5,145,022
固 定 資 産 売 却 益	799,999	0	799,999
過年度損益修正益	7,125,938	2,780,915	4,345,023
収 益 総 額 ア	2, 596, 456, 684	2, 692, 445, 727	▲ 95,989,043
医業費用	2,614,136,901	2,588,012,803	26,124,098
給 与 費	1,839,991,133	1,808,854,596	31,136,537
材 料 費	197,339,185	200,809,528	▲ 3,470,343
経 費	431,036,166	429,090,152	1,946,014
減 価 償 却 費	141,610,099	143,926,786	▲ 2,316,687
資 産 減 耗 費	1,186,210	699,555	486,655
研 究 研 修 費	2,974,108	4,632,186	▲ 1,658,078
医業外費用	83,862,227	87,058,564	▲ 3,196,337
支払利息及び企業債取 扱 諸 費	13,791,415	22,316,219	▲ 8,524,804
雑 損 失	0	0	0
雑 支 出	70,070,812	64,742,345	5,328,467
特別損益	13,645,919	25,247,475	▲ 11,601,556
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0
過年度損益修正損	10,291,919	19,373,475	▲ 9,081,556
そ の 他 特 別 損 失	3,354,000	5,874,000	▲ 2,520,000
費 用 総 額 イ	2, 711, 645, 047	2, 700, 318, 842	11,326,205
当年度純損益 アーイ	▲ 115, 188, 363	▲ 7, 873, 115	▲ 107,315,248

5. 財政状態

❖ 貸借対照表

貸借対照表の前年度との比較は次表のとおりである。

※消費税抜き
(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A-B
固定資産	2,193,310,356	2,216,431,467	▲ 23,121,111
有 形 固 定 資 産	2,176,228,756	2,199,209,867	▲ 22,981,111
無 形 固 定 資 産	841,600	841,600	0
投 資	16,240,000	16,380,000	▲ 140,000
流動資産	625,908,563	774,757,949	▲ 148,849,386
現 金 預 金	284,505,858	430,608,700	▲ 146,102,842
未 収 金	338,605,125	340,169,499	▲ 1,564,374
貸 倒 引 当 金	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000	0
貯 蔵 品	7,769,470	8,719,200	▲ 949,730
前 払 金	0	0	0
そ の 他 流 動 資 産	28,110	260,550	▲ 232,440
繰延勘定	0	0	0
資産合計	2, 819, 218, 919	2, 991, 189, 416	▲ 171,970,497
固定負債	365,881,682	533,073,269	▲ 167,191,587
企 業 債	0	0	0
建設改良等の財源に充て るための企業債	365,881,682	533,073,269	▲ 167,191,587
公立病院特例債	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
流動負債	476,815,591	503,904,303	▲ 27,088,712
一 時 借 入 金	0	0	0
建設改良等の財源に充て るための企業債	293,091,588	320,110,776	▲ 27,019,188
公立病院特例債	0	0	0
未 払 金	67,986,217	64,735,446	3,250,771
預 り 金	15,307,786	14,566,081	741,705
賞 与 等 引 当 金	100,430,000	104,492,000	▲ 4,062,000
繰延収益	188,439,666	222,103,501	▲ 33,663,835
長 期 前 受 金	558,730,472	557,089,590	1,640,882
長期前受金収益化累計額	▲ 370,290,806	▲ 334,986,089	▲ 35,304,717
負債合計	1, 031, 136, 939	1, 259, 081, 073	▲ 227,944,134
資本金	1,199,162,000	1,028,000,000	171,162,000
自 己 資 本 金	1,199,162,000	1,028,000,000	171,162,000
借 入 資 本 金	0	0	0
剰余金	588,919,980	704,108,343	▲ 115,188,363
資 本 剰 余 金	3,620,000	3,620,000	0
利 益 剰 余 金	585,299,980	700,488,343	▲ 115,188,363
資本合計	1, 788, 081, 980	1, 732, 108, 343	55,973,637
負債資本合計	2, 819, 218, 919	2, 991, 189, 416	▲ 171,970,497

6. 審査意見

令和6年度高島町病院事業会計の決算状況は以上のとおりである。

本年度も限られた職員と診療体制の中で、経営の健全化に注力し、地域の方々に質の良い医療を提供するよう努力されたところである。

収益増加、医療の充実・向上について、院内連携によるベットコントロールの徹底及び入院リハビリテーション医療の充実などに力を入れていた。

経費の削減については、燃料費をはじめとする物価高騰や人事院勧告のプラス改定による人件費の大幅増等に対し、契約の見直しを中心に診療材料や薬剤の変更などの適切な縮減対応がなされてきたが、営業成績については、入院患者数は増加したものの、入院及び外来収益共に減収となった。また、新型コロナウイルス関連の収入がすべて無くなったことに加え、燃料費や委託料等の経費の増加と、国が進める職員の処遇改善に係る支出が増加した影響を受け、収支は大幅に悪化したところである。結果、一般会計からの物価高騰対策の追加支援を受けたものの、昨年度まで続けてきた経常収支の黒字決算は10年で途切れたところである。

本年度の病院利用状況をみると、入院患者は延べ数で41,960人(一日平均115.0人)、前年度と比べ306人0.7%の増加であった。

外来患者については、延べ数で67,826人(開院日一日平均254.0人)となり、前年度に比べ1,709人2.5%の減となっている。

経営成績としては、消費税抜きで、病院事業収益は総額25億9,645万円で、入院患者数は増加したものの、入院及び外来収益共に減収となったこと、また、新型コロナウイルス関連の収入がすべて無くなったことなどにより、前年度に比べ9,599万円、3.6%の減収となった。また、病院事業費用は、総額27億1,165万円で、前年度に比べ1,133万円、0.4%増加となっている。その結果、当年度の純損失は、1億1,519万円となった。

資本的収支では、消費税込みの収入は、総額3億128万円、支出は総額4億5,394万円であった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1億5,265万円で、当年度及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされていた。

新型コロナウイルス関連の収入がすべて無くなったことなどにより、収益的収支において純損失を計上してしまったが、物価高騰や人件費の増加等に対し、様々な削減努力を行うなど病院関係者が一丸となって努力されている。

病院経営については、引き続き医師確保、診療体制の強化など多くの課題を抱えて

いるが、令和5年3月に策定した「公立高畠病院経営強化プラン」に基づき、今後とも、地域医療を担う病院として、効率的で健全な病院運営に取り組み、町民の生命と健康を守るという使命感をもって、町民に信頼される病院づくりを望むものである。

第6 水道事業

1. 予算執行状況

決算報告書による予算の執行状況は次表のとおりである。

※消費税込

(1) 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	収入率 B/A
水道事業収益	539,291,000	558,311,232	100.0%	103.5%
営 業 収 益	512,036,000	529,895,585	94.9%	103.5%
営 業 外 収 益	27,253,000	28,415,647	5.1%	104.3%
特 別 利 益	2,000	0	0.0%	0.0%

※割合は少数点以下第2位を四捨五入をして表示しているため、合計が100にならない場合がある。
以下同じ。

(2) 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	執行率 B/A
水道事業費用	514,139,000	466,006,753	100.0%	90.6%
営 業 費 用	495,986,000	448,790,676	96.3%	90.5%
営 業 外 費 用	17,443,000	17,129,793	3.7%	98.2%
特 別 損 失	510,000	86,284	0.0%	16.9%
予 備 費	200,000	0	0.0%	0.0%

(3) 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	収入率 B/A
資本的収入	43,413,000	44,697,000	100.0%	103.0%
工 事 負 担 金	3,411,000	4,697,000	10.5%	137.7%
固定資産売却代金	1,000	0	0.0%	0.0%
出 資 金	0	0	0.0%	-
補 助 金	1,000	0	0.0%	0.0%
企 業 債	40,000,000	40,000,000	89.5%	100.0%

(4) 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	執行率 B/A
資本的支出	355,187,000	298,328,028	100.0%	84.0%
建 設 改 良 費	217,106,000	160,322,000	53.7%	73.8%
企 業 債 償 還 金	38,080,000	38,079,883	12.8%	100.0%
投資有価証券	100,000,000	99,926,145	33.5%	99.9%
その他資本的支出	1,000	0	0.0%	0.0%

(5) たな卸資産購入額

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A
たな卸資産購入額	7,000,000	4,039,860	57.7%

2. 経営の状況

(1) 損益の概要

※ 消費税抜き

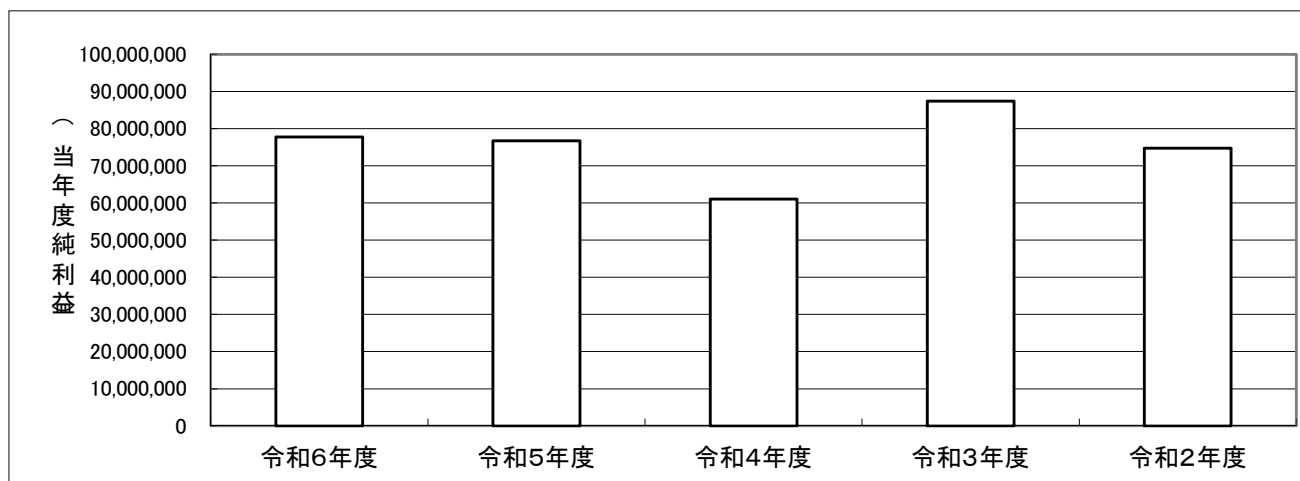
各年度の損益の概要は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営 業 収 益	481,911,755	488,295,280	489,591,678	485,128,356	466,828,282
営 業 費 用	427,102,665	433,735,169	451,104,814	419,097,810	415,563,707
* 営 業 損 益	54,809,090	54,560,111	38,486,864	66,030,546	51,264,575
営 業 外 収 益	28,436,483	28,500,390	30,232,110	29,929,045	38,516,813
営 業 外 費 用	5,357,914	6,145,284	7,486,039	8,461,390	10,347,541
* 営 業 外 損 益	23,078,569	22,355,106	22,746,071	21,467,655	28,169,272
経 常 損 益	77,887,659	76,915,217	61,232,935	87,498,201	79,433,847
特 別 利 益	0	0	0	0	0
特 別 損 失	78,440	176,350	178,980	69,840	4,692,676
* 特 別 損 益	▲ 78,440	▲ 176,350	▲ 178,980	▲ 69,840	▲ 4,692,676
当 年 度 純 損 益	77,809,219	76,738,867	61,053,955	87,428,361	74,741,171
未 処 分 利 益 剰 余 金	922,685,020	131,875,801	67,136,934	94,082,979	81,654,618

❖最近5か年度の当年度純利益額の推移は次のグラフのとおりである。

【当年度純利益額の推移】



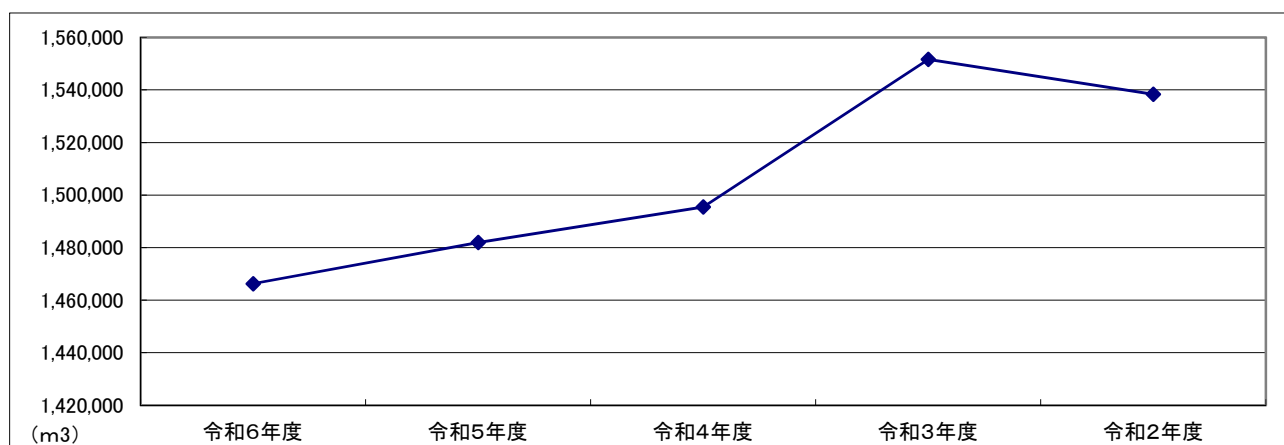
(2) 用途別給水状況

各年度の用途別給水状況の推移は次表のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
家 庭 用	1,466,247	1,481,950	1,495,505	1,551,640	1,538,334
営 業 用	224,477	230,079	236,453	250,319	240,651
団 体 用	164,299	166,066	157,289	161,881	155,684
工 業 用	385,308	353,183	348,781	290,984	260,256
計	2,240,331	2,231,278	2,238,028	2,254,824	2,194,925

❖家庭用給水状況の推移は次のグラフのとおりである。



(3) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

① 年度比較

(単位: 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
負 担 金	1,845,800	1,841,400	1,845,800	1,843,600	1,843,600
補 助 金	0	0	0	627,000	8,661,224
出 資 金	0	0	0	0	0
合 計	1,845,800	1,841,400	1,845,800	2,470,600	10,504,824

②前年度比較

(単位: 円)

区 分	本年度-前年度
負 担 金	4,400
補 助 金	0
出 資 金	0
合 計	4,400

(4) 企業債現在高

最近5か年度の企業債現在高の状況は次表のとおりである。

(単位: 円)

区 分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
令和 6 年度	367,795,825	40,000,000	38,079,883	369,715,942
令和 5 年度	377,324,008	40,000,000	49,528,183	367,795,825
令和 4 年度	410,341,444	15,000,000	48,017,436	377,324,008
令和 3 年度	406,232,144	50,000,000	45,890,700	410,341,444
令和 2 年度	429,811,394	20,000,000	43,579,250	406,232,144

(5) 財務指標

① 自己資本構成比率

(単位：％)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
91.5	92.0	91.6	90.9	90.6

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。

② 固定資産対長期資本比率

(単位：％)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
78.9	78.2	78.9	79.7	79.9

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされる。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

③ 流動比率

(単位：％)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
996.7	1,174.9	961.4	908.1	818.9

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、比率が高いほど支払い能力が大きいことを意味する。

比率は200%以上あることが望ましいとされている。

④ 総収益対総費用比率

(単位：％)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
118.0	117.4	113.3	120.4	117.4

比率は100%を超えており安定している。

⑤ 営業収益対営業費用比率

(単位：％)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
112.9	112.7	108.6	115.9	112.4

比率は100%を超えており安定している。

⑥ 企業債償還額対減価償却費比率

(単位：％)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
30.6	39.2	37.7	29.2	28.3

3. 決算額比較

決算額の前年度との比較は次表のとおりである。

※消費税抜き

(1) 収益的収入及び支出

① 収 入

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	比較 A-B	増減率(%)
水道事業収益	510,348,238	516,795,670	▲ 6,447,432	▲ 1.2
営 業 収 益	481,911,755	488,295,280	▲ 6,383,525	▲ 1.3
営 業 外 収 益	28,436,483	28,500,390	▲ 63,907	▲ 0.2
特 別 利 益	0	0	0	-

② 支 出

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	比較 A-B	増減率(%)
水道事業費用	432,539,019	440,056,803	▲ 7,517,784	▲ 1.7
営 業 費 用	427,102,665	433,735,169	▲ 6,632,504	▲ 1.5
営 業 外 費 用	5,357,914	6,145,284	▲ 787,370	▲ 12.8
特 別 損 失	78,440	176,350	▲ 97,910	▲ 55.5
予 備 費	0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

① 収 入

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	比較 A-B	増減率(%)
資本的収入	44,270,000	43,960,000	310,000	0.7
工 事 負 担 金	4,270,000	3,960,000	310,000	7.8
固定資産売却代金	0	0	0	-
出 資 金	0	0	0	-
補 助 金	0	0	0	-
企 業 債	40,000,000	40,000,000	0	0.0

② 支 出

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	比較 A-B	増減率(%)
資本的支出	283,773,028	212,274,757	71,498,271	33.7
建 設 改 良 費	145,767,000	162,746,574	▲ 16,979,574	▲ 10.4
企業債償還金	38,079,883	49,528,183	▲ 11,448,300	▲ 23.1
投資有価証券	99,926,145	0	99,926,145	-
そ の 他	0	0	0	-

4. 経営成績

❖ 損益計算書

損益計算書の前年度との比較は次表のとおりである。

※ 消費税抜き

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	比 較 A-B
営業収益	481,911,755	488,295,280	▲ 6,383,525
給 水 収 益	469,206,191	465,902,148	3,304,043
受 託 工 事 収 益	4,383,183	6,722,092	▲ 2,338,909
そ の 他 営 業 収 益	8,322,381	15,671,040	▲ 7,348,659
営業外収益	28,436,483	28,500,390	▲ 63,907
受取利息及び配当金	1,541,819	805,851	735,968
長 期 前 受 金 戻 入	26,597,112	27,281,767	▲ 684,655
雑 収 益	297,552	412,772	▲ 115,220
他 会 計 補 助 金	0	0	0
特別利益	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0
収 益 総 額 ア	510,348,238	516,795,670	▲ 6,447,432
営業費用	427,102,665	433,735,169	▲ 6,632,504
原 水 及 び 浄 水 費	174,563,516	171,988,766	2,574,750
配 水 及 び 給 水 費	50,712,392	51,818,549	▲ 1,106,157
受 託 工 事 費	4,155,000	6,373,000	▲ 2,218,000
総 係 費	46,467,453	44,655,108	1,812,345
減 価 償 却 費	150,850,806	153,644,818	▲ 2,794,012
資 産 減 耗 費	353,498	5,254,928	▲ 4,901,430
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0
営業外費用	5,357,914	6,145,284	▲ 787,370
支払利息及び企業債取 扱 諸 費	5,045,693	5,909,373	▲ 863,680
雑 支 出	312,221	235,911	76,310
繰 延 資 産 償 却	0	0	0
特別損失	78,440	176,350	▲ 97,910
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0
手 当 引 当 金 繰 入 額	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	78,440	176,350	▲ 97,910
費 用 総 額 イ	432,539,019	440,056,803	▲ 7,517,784
当年度純損益 アーイ	77,809,219	76,738,867	1,070,352

5. 財政状態

❖貸借対照表

※ 消費税抜き

貸借対照表の前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 A-B
固定資産	4,281,725,506	4,187,201,213	94,524,293
有 形 固 定 資 産	4,181,618,540	4,187,049,084	▲ 5,430,544
無 形 固 定 資 産	152,129	152,129	0
投資その他の資産	99,954,837	0	99,954,837
流動資産	1,270,035,635	1,278,469,343	▲ 8,433,708
現 金 預 金	1,255,468,810	1,263,749,713	▲ 8,280,903
未 収 金	12,968,572	13,458,867	▲ 490,295
貯 蔵 品	1,598,253	1,260,763	337,490
前 払 金	0	0	0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0
短 期 貸 付 金	0	0	0
繰延勘定	0	0	0
開 発 費	0	0	0
資産合計	5, 551, 761, 141	5, 465, 670, 556	86,090,585
固定負債	341,709,210	329,715,942	11,993,268
企 業 債	341,709,210	329,715,942	11,993,268
流動負債	127,426,605	108,811,395	18,615,210
一 時 借 入 金	0	0	0
企 業 債	28,006,732	38,079,883	▲ 10,073,151
未 払 金	65,137,971	63,888,814	1,249,157
預 り 金	30,316,902	2,908,698	27,408,204
引 当 金	3,965,000	3,934,000	31,000
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0
繰延収益	761,528,398	783,855,510	▲ 22,327,112
長 期 前 受 金	1,781,020,660	1,777,675,660	3,345,000
長期前受金収益化累計額	▲ 1,019,492,262	▲ 993,820,150	▲ 25,672,112
負債合計	1, 230, 664, 213	1, 222, 382, 847	8,281,366
資本金	2,499,835,877	2,450,835,877	49,000,000
自 己 資 本 金	2,499,835,877	2,450,835,877	49,000,000
借 入 資 本 金	0	0	0
剰余金	1,821,261,051	1,792,451,832	28,809,219
資 本 剰 余 金	65,842,031	65,842,031	0
利 益 剰 余 金	1,755,419,020	1,726,609,801	28,809,219
資本合計	4, 321, 096, 928	4, 243, 287, 709	77,809,219
負債資本合計	5, 551, 761, 141	5, 465, 670, 556	86,090,585

6. 審査意見

令和6年度高畠町水道事業会計の決算状況は以上のとおりである。

本年度も年間を通して安定した水の供給が行われ、中長期的な将来に向けて、健全な事業運営に努められたところである。

本年度の給水件数は、8,426件、給水人口は、21,025人で、前年度と比較すると給水件数が42件増加したものの、給水人口は、362人の減少となった。

年間総配水量は2,465,008 m³(内訳の割合は置賜広域水道78.8%、自己水源21.2%)で、前年度より48,778 m³増加し、年間総有収水量は2,240,331 m³で、前年度より9,053 m³増加した。有収率は90.8%で1.5%の減であった。

経営成績は、消費税抜きで、水道事業収益が総額5億1,034万円で、その主なものは総収益の91.9%を占める水道使用料と長期前受金戻入益、さらに他会計負担金等であり、前年度より644万円、1.2%の減収であった。用途別の給水状況については、工業用が大きく増加し、給水収益全体としては330万円の増となった。

また、費用総額は4億3,254万円で、前年度に比べ7,518万円1.7%の減少となった。その主な内容は総費用の27.1%を占める置賜広域水道受水費と、減価償却費、職員給与費、委託料等となっている。費用が減少となったのは、受託工事費の減と、施設修繕費の減が主な要因である。その結果、当年度純利益は7,780万円で、前年度より107万円の増益となっている。

次に、資本的収支では、消費税込みで、収入総額が4,469万円、主なものは企業債4,000万円であった。

支出総額は2億9,833万円で、建設改良費1億6,032万円のうち、主なものは高畠地区中心部及び水圧低下解消等の配水管布設替工事に1億2,948万円、水道施設管理システム新設工事に1,051万円等である。企業債償還金は3,808万円、国債購入による投資有価証券は9,993万円であった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補てんされていた。

水道事業の給水収益については、前述のとおり工業用の使用水量が増加しているものの、給水人口減少や節水器具普及などにより年々減収傾向が見込まれる。さらにコロナ禍以降右肩上がりとなっていた工業用も、今後この状況が継続するかは不明瞭で、コロナ禍以前の使用水準に戻った場合、年間の水量が100,000 m³減少し料金収入も2,000万円減少することになり予断を許さない状況である。しかし、水道事業の重要

性は何ら変わるものではない。

今後も「高畠町水道事業経営戦略」に基づき、老朽化した既存の送配水管等の修繕更新事業などに取り組み、安全で安心な水を持続的かつ安定的に供給できるよう、一層の企業努力による健全な財政運営と的確な事業展開を望むものである。

第7 下水道事業

1. 予算執行状況

決算報告書による予算の執行状況は次表のとおりである。

※消費税込

(1) 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	収入率 B/A
下水道事業収益	788,107,000	797,567,227	100.0%	101.2%
営 業 収 益	363,903,000	370,449,657	46.4%	101.8%
営 業 外 収 益	423,926,000	426,840,927	53.5%	100.7%
特 別 利 益	278,000	276,643	0.0%	99.5%

※割合は少数点以下第2位を四捨五入をして表示しているため、合計が100にならない場合がある。
以下同じ。

(2) 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	執行率 B/A
下水道事業費用	786,541,000	762,168,338	100.0%	96.9%
営 業 費 用	716,643,000	693,485,916	91.0%	96.8%
営 業 外 費 用	55,613,000	55,549,022	7.3%	99.9%
特 別 損 失	13,785,000	13,133,400	1.7%	95.3%
予 備 費	500,000	0	0.0%	0.0%

(3) 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	収入率 B/A
資本的収入	382,629,000	380,629,180	100.0%	99.5%
負担金及び分担金	2,054,000	2,055,180	0.5%	100.1%
固定資産売却代金	1,000	0	0.0%	0.0%
補 助 金	267,374,000	265,374,000	69.7%	99.3%
企 業 債	113,200,000	113,200,000	29.7%	100.0%

(4) 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	執行率 B/A
資本的支出	548,075,000	532,826,195	100.0%	97.2%
建 設 改 良 費	191,559,000	176,314,370	33.1%	92.0%
企業債償還金	356,515,000	356,511,825	66.9%	100.0%
その他資本的支出	1,000	0	0.0%	0.0%

2. 経営の状況

(1) 損益の概要

※ 消費税抜き

損益の概要は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度				
営 業 収 益	336,767,458				
営 業 費 用	672,596,844				
* 営 業 損 益	▲ 335,829,386				
営 業 外 収 益	426,858,171				
営 業 外 費 用	44,740,819				
* 営 業 外 損 益	382,117,352				
経 常 損 益	46,287,966				
特 別 利 益	276,643				
特 別 損 失	13,133,400				
* 特 別 損 益	▲ 12,856,757				
当 年 度 純 損 益	33,431,209				
当年度未処理欠損金	▲ 11,883,377				

(2) 用途別使用状況

用途別使用状況は次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	令和6年度				
一 般 用	1,190,751				
営 業 用	278,616				
団 体 用	103,834				
計	1,573,201				

(3) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

① 年度比較

(単位：円)

区 分	令和6年度				
負 担 金	0				
補 助 金	361,675,000				
出 資 金	0				
合 計	361,675,000				

② 前年度比較

(単位：円)

区 分	本年度-前年度
負 担 金	0
補 助 金	71,303,000
出 資 金	0
合 計	71,303,000

(4) 企業債現在高

企業債現在高の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
令和 6 年度	2,727,967,510	115,100,000	356,511,825	2,486,555,685

(5) 財務指標

① 自己資本構成比率

(単位：%)

令和6年度				
75.8				

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。

② 固定資産対長期資本比率

(単位：%)

令和6年度				
102.5				

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされる。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

③ 流動比率

(単位：%)

令和6年度				
33.0				

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、比率が高いほど支払い能力が大きいことを意味する。
比率は200%以上あることが望ましいとされている。

④ 総収益対総費用比率

(単位：%)

令和6年度				
104.6				

比率は100%を超えており安定している。

⑤ 営業収益対営業費用比率

(単位：%)

令和6年度				
50.1				

⑥ 企業債償還額対減価償却費比率

(単位：%)

令和6年度				
206.0				

3. 経営成績

❖ 損益計算書

損益計算書は次表のとおりである。

※ 消費税抜き

(単位：円)

区 分	令和6年度		
営業収益	336,767,458		
下 水 道 使 用 料	336,667,458		
そ の 他 営 業 収 益	100,000		
営業外収益	426,858,171		
受取利息及び配当金	48,674		
補 助 金	174,609,000		
長 期 前 受 金 戻 入	252,180,803		
雑 収 益	19,694		
特別利益	276,643		
固 定 資 産 売 却 益	0		
過 年 度 損 益 修 正 益	0		
そ の 他 特 別 利 益	276,643		
収 益 総 額 ア	763,902,272		
営業費用	672,596,844		
管 渠 費	51,376,804		
農 業 集 落 排 水 施 設 費	13,332,682		
特定地域生活排水処理施設費	37,410,017		
総 係 費	15,551,620		
減 価 償 却 費	425,246,007		
資 産 減 耗 費	77,522		
流域下水道維持管理負担金	129,602,192		
そ の 他 営 業 費 用	0		
営業外費用	44,740,819		
支払利息及び企業債取 扱 諸 費	41,251,622		
補 助 金	250,000		
雑 支 出	3,239,197		
特別損失	13,133,400		
固 定 資 産 売 却 損	0		
過 年 度 損 益 修 正 損	0		
そ の 他 特 別 損 失	13,133,400		
費 用 総 額 イ	730,471,063		
当年度純損益 アーイ	33,431,209		

4. 財政状態

❖ 貸借対照表

※ 消費税抜き

貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度		
固定資産	10,322,781,494		
有形固定資産	9,852,983,496		
無形固定資産	467,199,998		
投資その他の資産	2,598,000		
流動資産	121,999,868		
現金預金	83,049,328		
未収金	38,950,540		
前払金	0		
短期貸付金	0		
繰延勘定	0		
開発費	0		
資産合計	10,444,781,362		
固定負債	2,153,938,162		
企業債	2,153,938,162		
流動負債	369,500,702		
一時借入金	0		
企業債	332,617,523		
未払金	34,097,179		
引当金	2,786,000		
その他流動負債	0		
繰延収益	5,605,186,614		
長期前受金	13,561,843,704		
長期前受金収益化累計額	▲ 7,956,657,090		
負債合計	8,128,625,478		
資本金	2,307,434,475		
自己資本金	2,307,434,475		
借入資本金	0		
剰余金	8,721,409		
資本剰余金	20,604,786		
利益剰余金	▲ 11,883,377		
資本合計	2,316,155,884		
負債資本合計	10,444,781,362		

5. 審査意見

令和6年度高畠町下水道事業会計の決算状況は以上のとおりである。

高畠町下水道事業は、従来特別会計で行っていた公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を地方公営企業法の全部適用を受ける公営企業として、今年度に設置されたものである。

本年度はストックマネジメント計画に基づき高畠地区内の老朽化した重要幹線の改築工事を主事業として実施されたところである。

本年度の汚水処理件数は、6,757件、水洗化人口は、17,211人となった。また、年間総処理水量については、2,028,533 m³（うち流域下水道（置賜処理区）における処理水量は1,855,511 m³）となり、年間総有収水量は1,682,856 m³で、有収率は83.0%であった。

経営成績は、消費税抜きで、下水道事業収益が総額7億6,390万円で、その主な内容は総収益の66.3%を占める下水道使用料3億3,666万円と他会計補助金1億6,953万円であり、これらを財源として維持管理費用等を賄っていた。

また、下水道事業費用総額は7億3,047万円で、その主な内容は総費用の58.2%を占める減価償却費4億2,525万円と、流域下水道維持管理負担金、職員給与費、委託料等となっている。

次に、資本的収支では、消費税込みで、収入総額が3億8,062万円、主なものは企業債1億1,320万円、他会計補助金1億9,213万円であった。

支出総額は5億3,283万円で、建設改良費1億7,631万円のうち、主なものは高畠地区内の老朽化した管渠改築工事に1億4,326万円、浄化槽設置工事に780万円等である。企業債償還金は3億5,651万円であった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、引継金及び引継未収金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんされていた。

人口減少により使用料収入が減少傾向にあるとともに、昨今の急激な物価高騰による維持管理費や建設改良費の増加、既設管渠・設備の老朽化による更新需要などが、今後事業を運営していく上での圧迫要因となっているが、令和3年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、補助事業等を有効に活用し、計画的な管渠・設備の更新を行い、安定的なサービスの向上のため、公営企業として独立採算の原則に則り、一層の企業努力による健全な財政運営と的確な事業展開を望むものである。